

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 毅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823 - 8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,616,591	12,168,177	26,595,644
経常利益 (千円)	83,475	20,202	196,818
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	30,168	568,536	16,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,117	107,964	510,463
純資産額 (千円)	7,846,114	8,095,317	8,339,008
総資産額 (千円)	30,478,735	29,762,082	28,994,997
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.20	42.18	1.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	26.9	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,390	374,508	66,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	653,407	516,011	180,843
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,469	430,527	99,847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,801,082	2,703,268	3,031,609

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.42	1.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第3期第2四半期連結累計期間及び第4期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

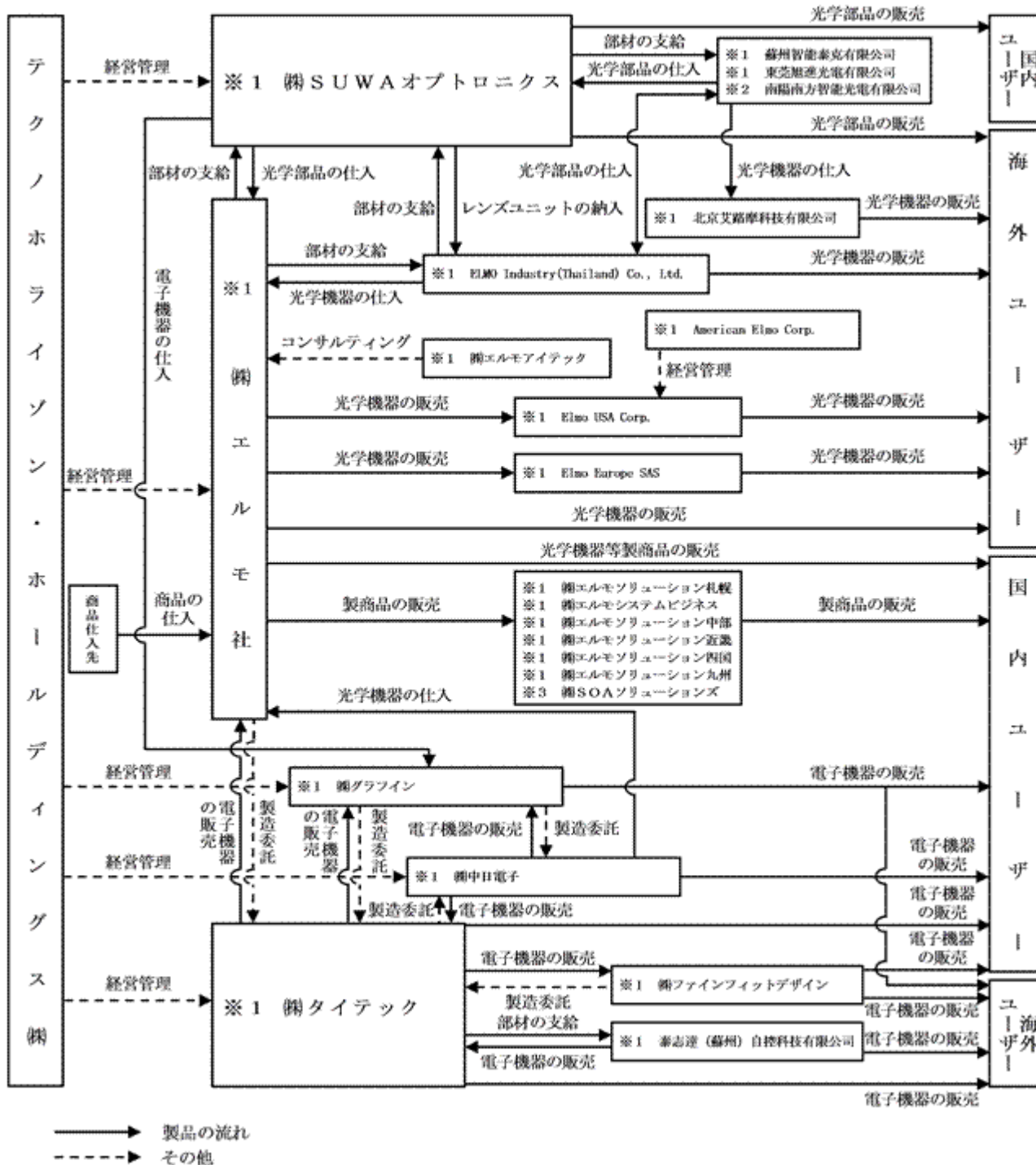
2【事業の内容】

当社グループは、(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発・製造・販売活動のほか、(株)タイテックを中心とした電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

[事業系統図]

上記で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
 2. 関連会社で持分法適用会社
 3. 関連会社で持分法非適用会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済政策・金融政策への期待感から景気回復の動きが見られた一方で、来年春の消費税増税、新興国経済の成長鈍化や欧州経済不安の長期化による海外景気の下振れ懸念から、全体として先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間において、F A（Factory-Automation：工場自動化）関連機器を中心とする電子事業は製造業における設備投資意欲が以前より高まり堅調に推移いたしました。他方、光学事業は、書画カメラ販売が一般的に前期並みに推移したのに対して、もう一つの主要ビジネスであるプロジェクター用光学ユニットが汎用液晶プロジェクター市場の著しい落ち込みにより業績悪化いたしました。光学ユニット関連マーケットの急激な変化に対処すべく、当第2四半期連結累計期間に当該事業会社の抜本的な事業構造改革に着手し、その進捗に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高12,168百万円（前年同四半期比16.8%減）、営業損失339百万円（前年同四半期は営業利益29百万円）、経常利益20百万円（前年同四半期比75.8%減）となりました。また、当期において光学ユニット事業構造改革の一環として希望退職等を実施し、当該子会社の繰延税金資産の取り崩しも実施しました。グループ事業会社毎に税金費用を算出していることで法人税等を194百万円計上した等の結果、四半期純損失は568百万円（前年同四半期は四半期純損失30百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

光学事業

液晶プロジェクター市場が急激に悪化し、大手プロジェクターメーカーが大幅な事業縮小を実施したことで、主要ビジネスの一つであるプロジェクター用光学ユニットの受注が大きく減少し、採算性も悪化いたしました。これに対し、事業見直し、工場再編、人員削減等光学ユニット事業の抜本的改革に着手いたしました。光学ユニットと並ぶ当社の光学主力製品である書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）につきましては、米国初等教育市場向けを含め全般に前期並みに推移いたしました。また、現在ドイツで書画カメラ需要が本格化しつつあり、ロシア・新興国でも引合が活発になっておりますので、引き続きグローバルな拡販活動を推進してまいります。前期に投入いたしました新製品「モバイルプロジェクター・BOX i」、「多目的フィールドカメラ・Q B i c」は、当期業績に貢献するまでには至っておりませんが、その個性と性能・機能の高さが認められており、事業としての将来的な展開が明確になってまいりました。

これらの結果、光学事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は8,263百万円（前年同四半期比25.9%減）、営業損失は559百万円（前年同四半期は営業損失65百万円）となりました。

電子事業

電子事業においては、主力事業であるF A関連機器が、国内景況感の回復と新興国の需要に基づき国内機械メーカーからの受注を順調に伸ばしました。また、光学と電子のグループ間シナジー（相乗効果）で製品開発した携帯電話／スマートフォン用カメラモジュール検査装置の出荷増も利益貢献いたしました。ドライブレコーダー・決済端末等情報通信機器の販売も拡大してまいりました。

これらの結果、電子事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,905百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は271百万円（前年同四半期比230.1%増）となりました。

(2) 財政状態

当四半期末の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は19,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ836百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が405百万円、商品及び製品が576百万円、仕掛品が276百万円増加し、一方で現金及び預金が328百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が117百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は29,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ767百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は18,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,273百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が129百万円、短期借入金が828百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が193百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は21,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,010百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が448百万円増加し、一方で四半期純損失568百万円及び剰余金の配当134百万円により減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.9%（前連結会計年度末は28.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ328百万円減少し2,703百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は374百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失369百万円、減価償却費672百万円、売上債権の増加額156百万円、たな卸資産の増加額350百万円、仕入債務の減少額367百万円、法人税等の支払額167百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は516百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出252百万円、無形固定資産の取得による支出266百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は430百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額797百万円、長期借入れによる収入350百万円、長期借入金の返済による支出565百万円、配当金の支払額134百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、415百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,063,240	21,063,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	21,063,240	-	2,500,000	-	1,000,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)野村トラスト	名古屋市瑞穂区下山町2 19 1	1,480	7.02
(有)野村興産	名古屋市瑞穂区村上町4 8 1	585	2.77
竹田和平	名古屋市天白区	424	2.01
I D E C(株)	大阪市淀川区西宮原2 6 64	404	1.92
テクノホライゾン・ホールディングス従業員持株会	名古屋市南区千竈通2 13 1	398	1.89
榊 泰彦	神奈川県平塚市	295	1.40
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1 13 1	290	1.37
(株)大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3 98	264	1.25
榊 信之	名古屋市千種区	236	1.12
榊 雅信	名古屋市昭和区	227	1.08
計		4,607	21.87

(注) 上記のほか、自己株式が7,585千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,585,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,419,000	134,190	
単元未満株式	普通株式 59,240		
発行済株式総数	21,063,240		
総株主の議決権		134,190	

(注) 「完全議決権株式(その他)株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノホライゾン・ ホールディングス(株)	名古屋市南区 千竈通2 - 13 - 1	7,585,000	-	7,585,000	36.01
計		7,585,000	-	7,585,000	36.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	野村 利昭	平成25年 6 月30日

(2)役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	竹内 清	平成25年 7 月 1 日
代表取締役社長	取締役副社長	野村 拡伸	平成25年 7 月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,609	2,703,268
受取手形及び売掛金	5,587,538	5,993,219
商品及び製品	2,849,495	3,425,908
仕掛品	2,500,807	2,777,130
原材料及び貯蔵品	3,763,287	3,729,533
その他	993,659	931,921
貸倒引当金	25,157	23,456
流動資産合計	18,701,240	19,537,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,724,625	2,649,449
土地	3,709,742	3,721,985
その他(純額)	2,093,698	2,039,502
有形固定資産合計	8,528,067	8,410,937
無形固定資産		
投資その他の資産	1,092,939	1,163,394
その他	694,724	653,287
貸倒引当金	21,974	3,062
投資その他の資産合計	672,750	650,224
固定資産合計	10,293,757	10,224,557
資産合計	28,994,997	29,762,082
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,217,899	3,347,605
短期借入金	12,513,769	13,341,881
未払法人税等	69,260	126,723
その他	1,105,795	1,364,011
流動負債合計	16,906,724	18,180,222
固定負債		
長期借入金	1,844,115	1,650,789
退職給付引当金	1,474,786	1,401,016
負ののれん	158,476	118,995
その他	271,886	315,741
固定負債合計	3,749,264	3,486,542
負債合計	20,655,989	21,666,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	5,324,399	5,324,399
利益剰余金	2,624,760	1,919,715
自己株式	1,917,017	1,917,030
株主資本合計	8,532,142	7,827,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,331	17,522
繰延ヘッジ損益	10,133	12,606
為替換算調整勘定	272,155	176,794
その他の包括利益累計額合計	273,957	181,709
新株予約権	13,282	15,180
少数株主持分	67,540	71,342
純資産合計	8,339,008	8,095,317
負債純資産合計	28,994,997	29,762,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	14,616,591	12,168,177
売上原価	11,622,298	9,960,742
売上総利益	2,994,293	2,207,435
販売費及び一般管理費	2,964,996	2,546,838
営業利益又は営業損失()	29,296	339,403
営業外収益		
受取利息	1,019	1,272
受取配当金	1,349	1,502
持分法による投資利益	2,847	6,640
負ののれん償却額	52,759	39,859
為替差益	39,053	367,798
その他	24,972	12,622
営業外収益合計	122,002	429,695
営業外費用		
支払利息	50,919	54,896
不動産賃貸原価	5,267	-
その他	11,635	15,193
営業外費用合計	67,823	70,089
経常利益	83,475	20,202
特別利益		
固定資産売却益	46	1,169
その他	-	1
特別利益合計	46	1,170
特別損失		
固定資産売却損	2,144	1,507
固定資産除却損	1,299	122,358
投資有価証券評価損	6,080	-
減損損失	-	82,725
特別退職金	-	180,268
その他	-	4,017
特別損失合計	9,524	390,876
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,998	369,503
法人税等	104,170	194,128
少数株主損益調整前四半期純損失()	30,171	563,631
少数株主利益又は少数株主損失()	3	4,904
四半期純損失()	30,168	568,536

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	30,171	563,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,601	9,190
繰延ヘッジ損益	22	2,473
為替換算調整勘定	52,410	437,194
持分法適用会社に対する持分相当額	1,456	11,754
その他の包括利益合計	51,289	455,667
四半期包括利益	21,117	107,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,101	112,919
少数株主に係る四半期包括利益	15	4,954

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	73,998	369,503
減価償却費	457,519	672,185
減損損失	-	82,725
負ののれん償却額	52,759	39,859
退職給付引当金の増減額(は減少)	97,422	74,317
貸倒引当金の増減額(は減少)	926	21,635
受取利息及び受取配当金	2,369	2,775
支払利息	50,919	54,896
投資有価証券評価損益(は益)	6,080	-
有形固定資産除却損	1,236	122,358
持分法による投資損益(は益)	2,847	6,692
有形固定資産売却損益(は益)	2,097	337
売上債権の増減額(は増加)	162,739	156,937
たな卸資産の増減額(は増加)	794,646	350,147
仕入債務の増減額(は減少)	102,723	367,979
その他	46,927	272,228
小計	346,031	185,115
利息及び配当金の受取額	7,952	2,587
利息の支払額	50,421	55,952
法人税等の支払額	105,029	167,824
法人税等の還付額	95,139	31,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,390	374,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	456,322	252,604
有形固定資産の売却による収入	92,584	3,837
無形固定資産の取得による支出	435,601	266,291
投資有価証券の取得による支出	2,060	1,081
投資有価証券の売却による収入	-	105
関係会社株式の取得による支出	3,595	-
定期預金の預入による支出	105,000	-
定期預金の払戻による収入	260,000	-
その他	3,413	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	653,407	516,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,366,250	797,285
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	749,741	565,375
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42,730	15,485
自己株式の取得による支出	55,263	12
配当金の支払額	137,135	134,782
少数株主への配当金の支払額	915	1,102
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,469	430,527

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,889	131,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464,440	328,341
現金及び現金同等物の期首残高	3,265,522	3,031,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,801,082	2,703,268

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(又は純損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(又は純損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	321,603千円	158,874千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	1,053,291千円	919,523千円
退職給付費用	51,034	46,902
試験研究費	250,200	159,609

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,801,082千円	2,703,268千円
預入期間が3か月を越える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,801,082	2,703,268

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	138,053	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,782	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,152,951	3,463,640	14,616,591	-	14,616,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,092	93,891	125,984	125,984	-
計	11,185,043	3,557,531	14,742,575	125,984	14,616,591
セグメント利益又は損失()	65,279	82,378	17,099	12,197	29,296

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額12,197千円は、セグメント間取引消去127,706千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用115,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,263,132	3,905,045	12,168,177	-	12,168,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,764	53,506	70,271	70,271	-
計	8,279,896	3,958,552	12,238,449	70,271	12,168,177
セグメント利益又は損失()	559,625	271,916	287,708	51,694	339,403

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 51,694千円は、セグメント間取引消去55,481千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用107,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、(株)S UWA オプトロニクス of 本社工場へ集約したことに伴い、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失82,725千円を計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	2円20銭	42円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	30,168	568,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	30,168	568,536
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,711	13,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。